

## 【ポスター発表】

**知的障害者及び家族の生活再建と受援力に関する研究2**  
— 東日本大震災で被災した知的障害者へのヒアリング調査から —

○ 明星大学 吉川 かおり (2069)

キーワード：知的障害者 被災後の生活再建 受援力

**1. 研究目的**

東日本大震災後、さまざまな障害者団体から災害時対策についての提言がなされているが、知的障害者からのまとまった情報発信はほとんどない。当事者主体の支援策を考えるためには、震災体験の内容、支援の状況、生活再建への姿勢、自己評価等について把握することが必要不可欠であると考えられた。そこで、知的障害者親の会及び関係福祉団体の協力のもと、知的障害者を対象としたヒアリング調査を実施した\*。

**2. 研究の視点および方法**

(1) 視点：東日本大震災で被災した、知的障害者の生活再建の状況を調査することにより、現状と課題を把握する。

(2) 調査対象：東北地方及び北関東地方で被災した知的障害者。

(3) 手続き：①各県の親の会に依頼をし、事業所および利用者もしくは会員の紹介を受けた。②親の会の全国大会等を通して関係作りができていない事業所に依頼し利用者の紹介を受けた。③②と同様に関係作りができていない知的障害者に直接連絡をし、了承を得た。

(4) 実施時期：2013年4月～8月

(5) 調査項目：属性/成育歴・職歴/震災前の暮らし（家族・友人および本人会、職場、支援者、近隣などとの関係）/避難していた時に体験したこと（大変なこと・良かったこと）/仮設住宅などに移った後の生活変化（困っている事・大切にしているもの・必要な支援）/今の暮らしの状況（満足度）/これからのこと（夢・やりたいこと）/障害理解の状態

(6) 方法：調査者2名または3名（3名のうち1名は知的障害者）でチームを作り、ピアサポートの観点を取り入れつつヒアリングを行った。被調査者の希望や状態に応じ、支援者又は親が同席し、支援または代弁することもあった。また、気持ちを適切な言葉で言い表せない場合を想定して、多様な表情および感情を表す言葉を印刷したシート（図1）を用意し、必要に応じてそれを用いて会話をした。重度の知的障害のある人に対する調査方法を探るため、絵カードや写真を用意した。

**3. 倫理的配慮**

日本社会福祉学会の研究倫理指針に則っている。予め紹介先から調査の目的と内容を説

明してもらい被調査者の了承を得ていたが、ヒアリングの際に再度、調査趣旨およびプライバシーの保護について口頭で説明し了承を得た。口頭説明の理解が難しい場合には、同席した（代弁者または通訳者である）支援者または親の了承を得た。

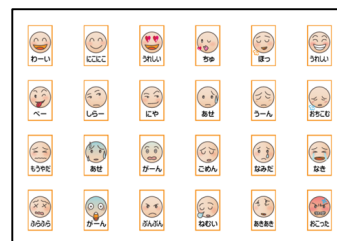


図1 顔マークシート\*\*

#### 4. 研究結果

<属性>性別：男性 15 名・女性 15 名、計 30 名。年代：20 代 13 名（43.3%）、30 代 7 名（23.3%）、40 代 5 名（16.7%）、50 代 4 名（13.3%）、60 代 1 名（3.3%）、平均年齢 35.3 歳。障害種別：知的障害 29 名（うち身体障害重複 3 名）、精神障害（自称）1 名。障害程度：軽度 22 名（73.3%）、中度 4 名（13.3%）、重度 4 名（13.3%）。

<生活状況>家族：なし 2（6.7%）、有り・別居 7（23.3%）、有り・同居 21（70.0%）（うち震災後に同居 2）。震災による家族の変化：家族の死亡有り 4（13.3%）、なし 26（86.7%）。被災による仕事（職場）の変更：有り 14（46.7%）、なし 16（53.3%）。被災による居住地域の移動：有り 4（13.3%）、なし 26（86.7%）。被災による居住形態の変更：有り 18（60.0%）、なし 12（40.0%）\*有りの場合、現在の形態：下宿 1、仮設住宅 11、借り上げ住宅 1、借家 2、実家再建 1、グループホーム 2。避難での地域移動：有り 11（36.7%）、なし 19（63.3%）。被災による精神症状等：家族死亡の場合及び自身が津波に遭った場合に有り。現在の生活の満足度：100 点 4 名（13.3%）、90 点台 5 名（16.7%）、80 点台 3 名（10.0%）、70 点台 2 名（6.7%）、50 点台 6 名（20.0%）、かなりいい 1 名（3.3%）、つけられない 1 名（3.3%）、NA 8 名（26.7%）。 \*回答の詳細及びクロス集計は当日掲示

#### 5. 考察

本調査においては、被災による地域移動や居住形態の変更がなかった場合が約半数を占めており、支援につながって生活再建がなされている場合が多かったことから、全体的に見ると主観的な困難さは低くなっている。ただし、精神症状が出ていても生活状況は 90 点台と答えた者が 1 名、(設問が理解できず)NA だった中に精神症状が出た者が 2 名いた。自身の「障害」について説明できた人はおらず、知的障害が軽度の人でも重度の人と同様の受け身の生活が多く、家族が感じる困難性や負担感との関連が推測された。受援力を高めるためには(エンパワメント・災害時マンパワーの面からも)、中軽度の知的障害者の「発揮しうる力」の活用について家族・本人に啓発を行う必要があると考えられた。

\*この調査は、厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業(身体・知的障害分野)「災害時における知的・発達障害を中心とした障害者の福祉サービス・障害福祉施設等の活用と役割に関する研究」(H24~26 年度、研究代表者：金子健)の一環として行われた。

\*\*顔マークシートは、社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会発行『自分の障害を知る・可能性を見る みんなで知る見るプログラム』(2013)収録のものを使用した。